

## 日本の都市圏外地域における地域人口構造の変化

大学院政策・メディア研究科 後期博士課程  
坂戸宏太(Kota SAKATO)  
E-mail:kota@sfc.keio.ac.jp  
(注:上記\*を@に読換える)

### 日本の圏域構造の変動に関する分析—1980年～2000年

本項は、日本における圏域構造について、1980年～2000年にかけて10年毎の3時点で圏域を定義し、2期間に区切って変動を考察する。分析は、主に国勢調査報告の従業地・通学地集計を用いて市町村単位で行う。圏域がどのような拡大・縮小の過程を辿ったのかを階層的に把握するため、都市圏については主に既往研究で確立されつつある設定手法を踏襲する一方、これまで一様に扱ってきた都市圏以外の地域については新規に就業圏と独立圏を定義し、類型・細分類化を行う。

#### 1. 分析の目的

これまでの日本は、都市圏が一貫して拡大を続けてきた。しかしながら、既往研究では、中心をとりまく郊外が拡大しているのか、もしくは郊外をさらにとりまく郊外が拡大しているのか、あるいは中心が拡大しているのかといった圏域の構造がどのように変化してきたかは、明らかにされて来なかった。こうした中で、日本全体の圏域をあらためて階層的に設定し、都市圏だけでなくこれまで一様に扱われてきた都市圏以外の地域の構造についても把握を行う。圏域の設定に続いて、どのように変化してきたのかを時系列で追う。

本項では、上記の問題意識に具体的な解答を見出すべく、都市圏以外の地域の圏域構造を階層的に定義・把握することを主眼としながらも、都市圏を含めた日本全体の圏域構造の変動を明らかにする。

#### 2. 圏域の設定手法

手順は、全国の市町村がいずれかの圏域にもれなく含まれるように圏域の定義を行い、次いで圏域設定の作業に移る。

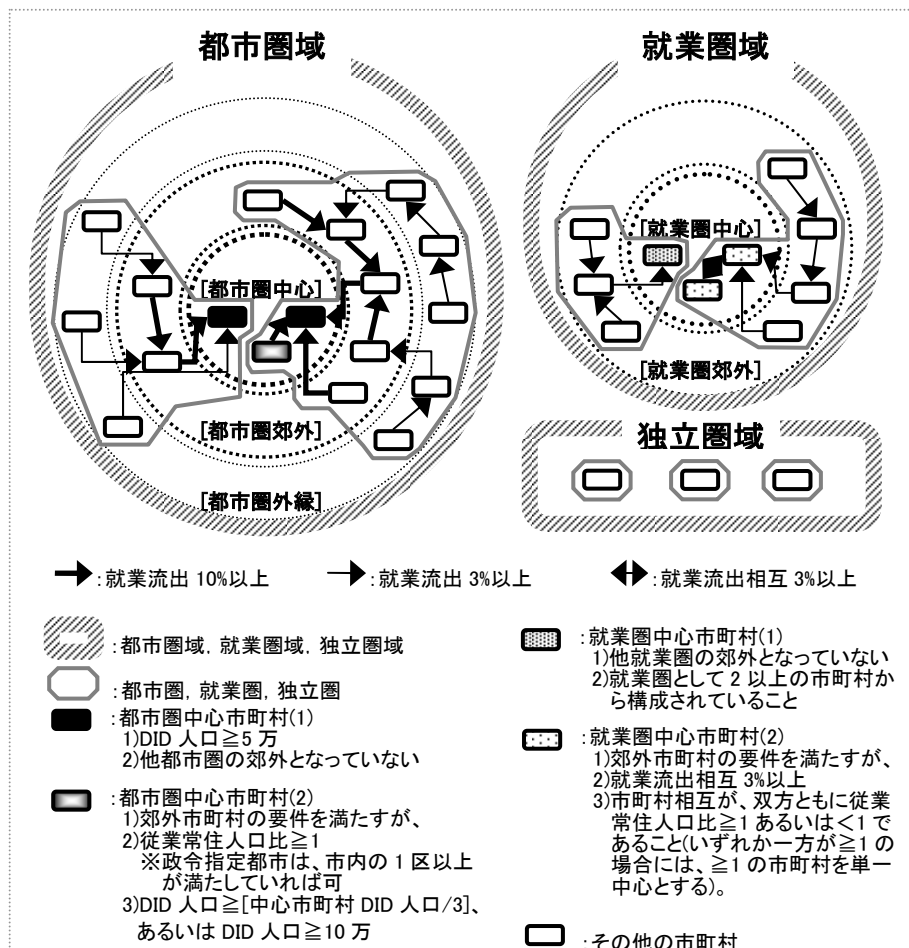
##### (1) 都市圏設定手法

都市圏に関する研究は既に膨大な蓄積がある。本研究は圏域を階層的に定義したものを、時系列で変動を追う必要があることから、金本・徳岡(2002)が定義した都市雇用圏のうち大都市雇用圏を都市圏の一部として踏襲し、都市圏中心・都市圏郊外と定義する。これに加えて、都市圏郊外よりも就業流出率が低い緩い影響圏域を都市圏外縁と定義し、これらを総称して都市圏とする。

## (2) 都市圏外地域の圏域設定手法

本研究では、都市圏以外の地域について就業圏と独立圏の2圏域を定義する。前者は、都市圏外地域の緩やかな圏域形成の進行を明らかにするために、金本・徳岡(2002)が定義した小都市雇用圏よりも緩い中心市要件とする就業圏中心を設定する。また、郊外となる要件も同様に就業流出割合の閾値を下げて設定を行った。最後に、都市圏・就業圏から外れる市町村を、他圏と就業流入の関係性が薄い独立的性格が強いことから、独立圏と定義した。これらの作業を行うことにより、全国の市町村がいずれかの圏域にもれなくおさまる。以上のように、日本全体を都市圏・就業圏・独立圏に分類したものを概念図で示すと、[図表1]のようになる。

[図表1]本研究における圏域の概念図



## (3) 圏域設定の作業

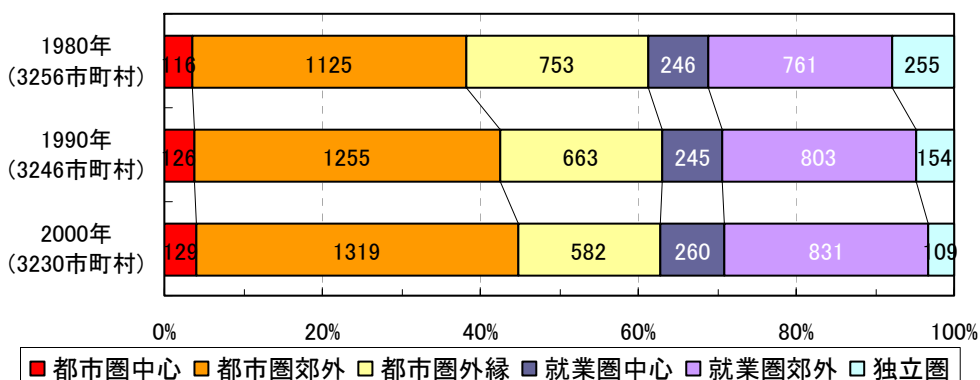
圏域は、前項の定義に基づき都市圏・都市圏外の順で設定する。設定年は、1980・1990・2000年の3時点とする。次に、得られた圏域設定を元に、1980-1990年、1990-2000年の計2期間における圏域の変動を階層的に分析する。各期間において圏域がどのよ

うに変化したのか、また、両期間にどのような差異が認められるのかを明らかにする。

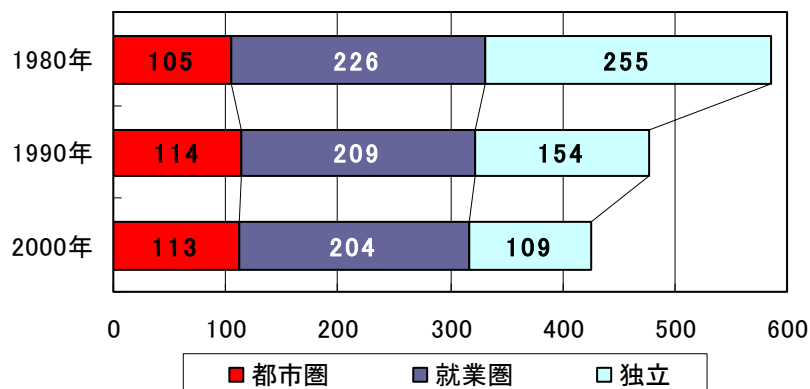
### 3. 圏域の設定結果

分析方法に基づき、1980, 1990, 2000 年の 3 時点について圏域設定を行った結果、市町村数を圏別に、都市圏 3 区分(中心市、郊外(1~3 次計)、外縁)・就業圏 2 区分(中心市、郊外(1~4 次計))・独立圏に集計すると、[図表 2]のようになった。また、各圏の数は[図表 3]となった。

[図表 2] 所属圏別市町村数の推移(1980~2000 年)

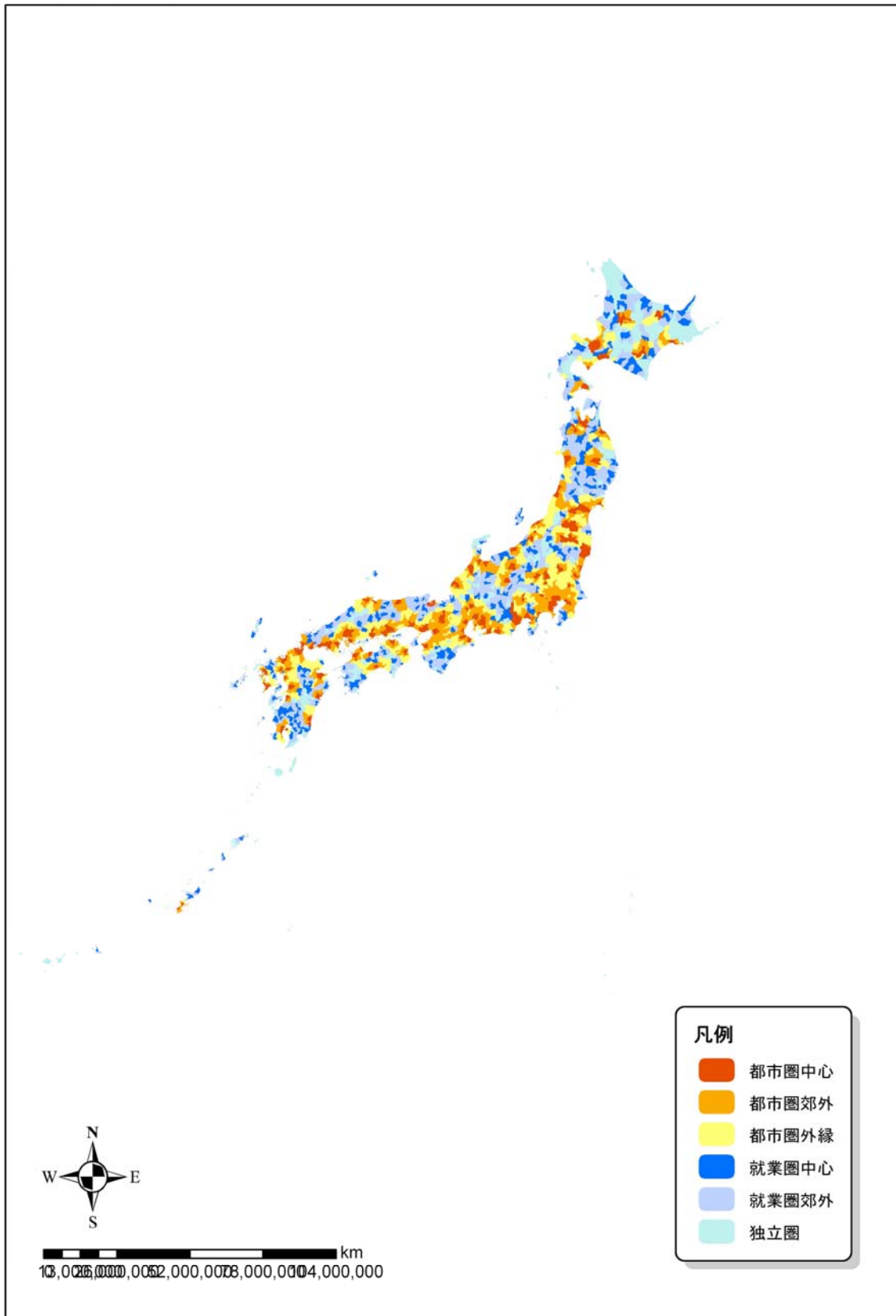


[図表 3] 圏別圏数の推移(1980~2000 年)

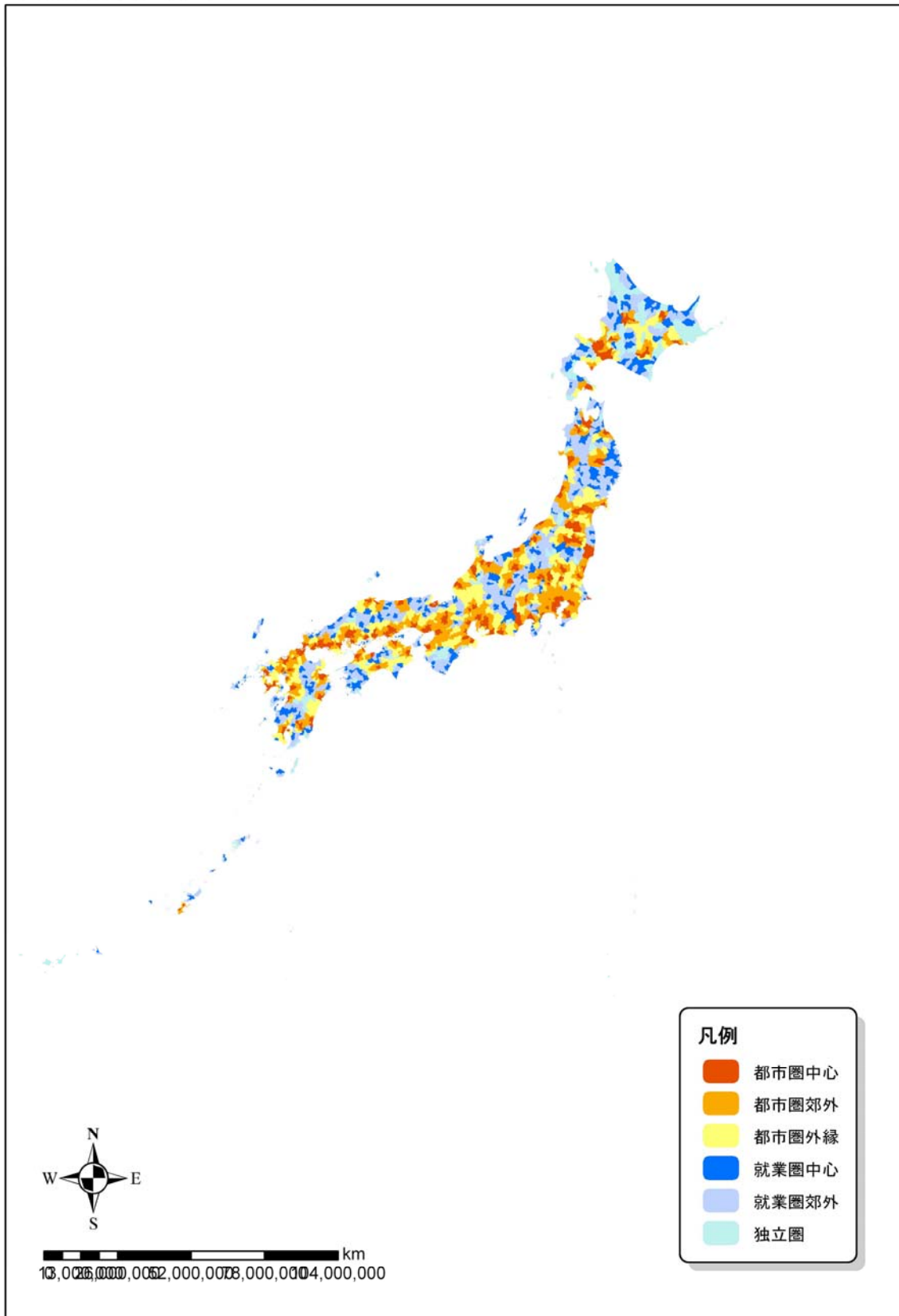


この結果、都市圏の拡大は、都市圏数の増加によるものではなく[図表 3]、都市圏中心以外の市町村数の増加によってもたらされたことが判明した[図表 2]。また、都市圏の中において、都市圏外縁が都市圏郊外に移行するケースが目立ち、1980 年→1990 年は 144 市町村、1990 年→2000 年は 96 に上り、後述する都市圏構造が階層化した最大の要因となっている。一方、就業圏においては圏域形成の傾向が顕著で、圏数の減少に対して、構成市町村数は大きく数を伸ばした。これらの多くは、独立圏からの移行によってもたらされたものであるが、都市圏のそれが外縁→郊外への移行であったのに対し、独立圏の市町村は、就業圏の郊外と中心双方へ移行している点が異なる。なお、各市町村の所属圏を各年別に地理的に表現すると[図表 4]のようになる。

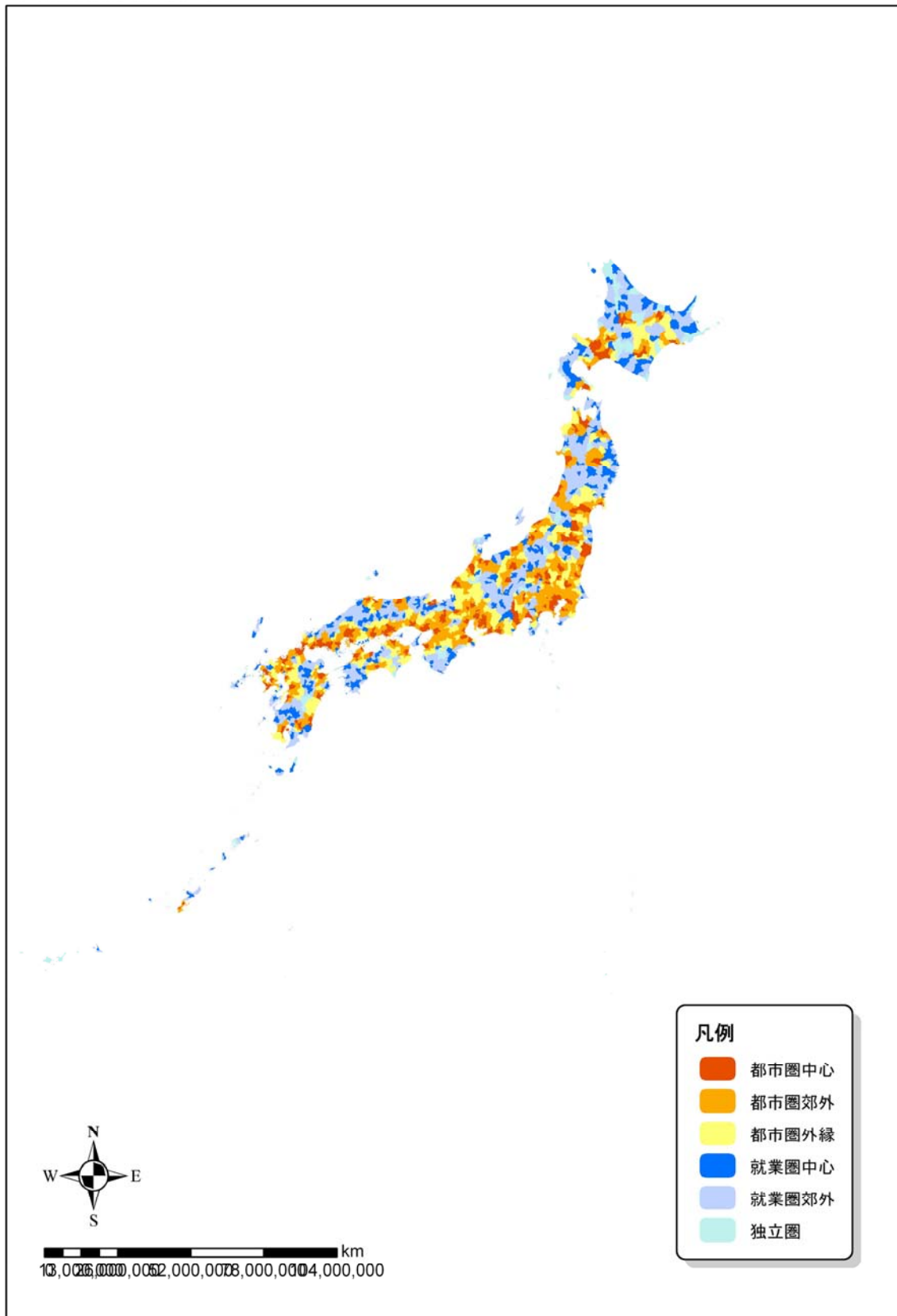
[図表 4-1] 市町村別所属圏分布 (1980 年)



[図表 4-2] 市町村別所属圏分布 (1990 年)



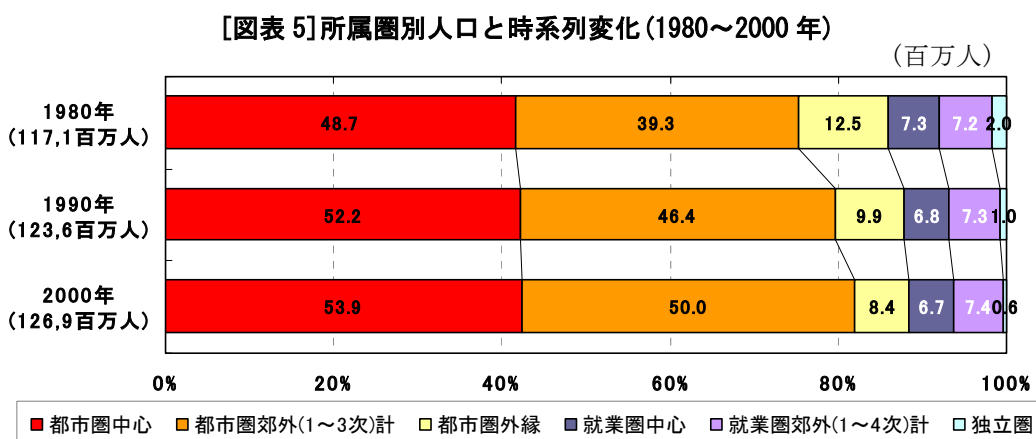
[図表 4-3] 市町村別所属圏分布 (2000 年)



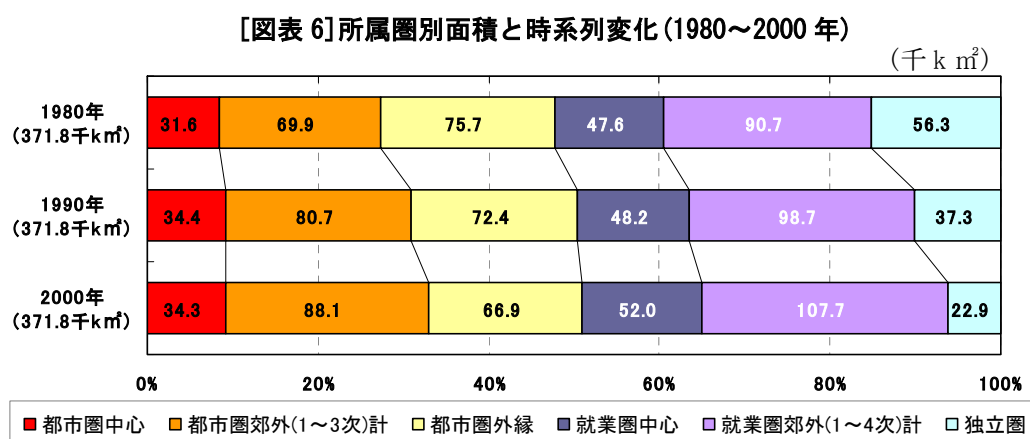
#### 4. 圏域構造の変動に関する分析

##### (1) 人口と面積の変化

前項で設定した圏域について、人口・面積の点から時系列で推移を追う。圏域人口は[図表 5]に示すとおり都市圏居住人口が多く、規模だけでなく全国に占める割合(85.9%→88.5%)もシェアを上げている。

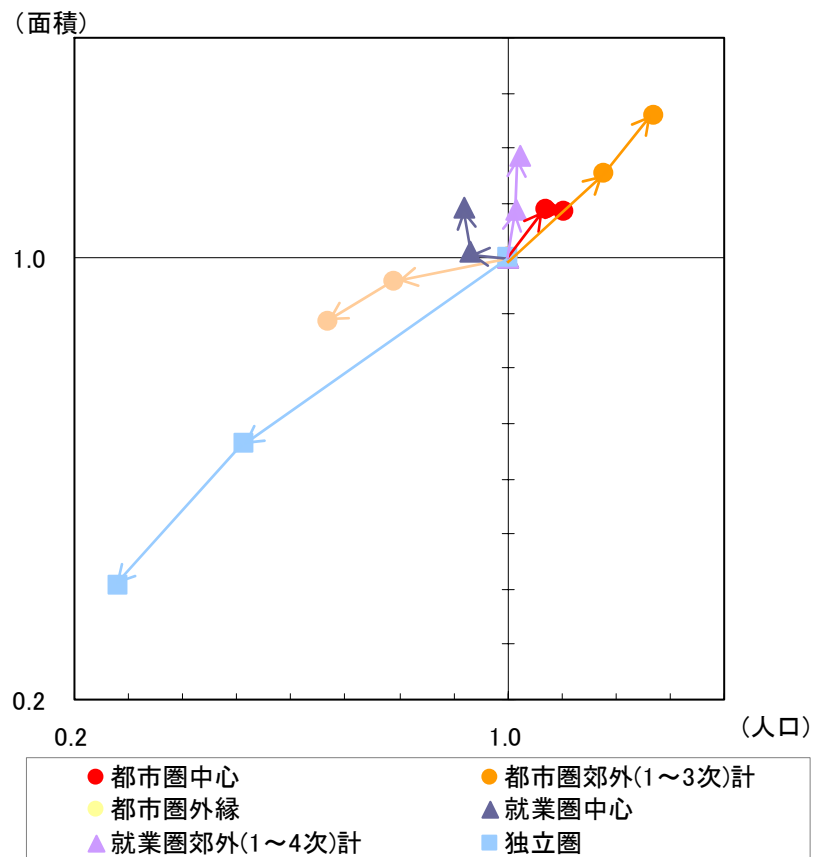


他方、面積においても同様の傾向が見られるが、中心よりも郊外が拡大していることがわかる[図表 6]。



人口増加と面積拡大の時系列変化を関係づけて比較すると、[図表 7]のように現される。都市圏の拡大に寄与したのは、人口・面積ともに郊外であり、外縁が郊外に取り込まれるように縮小していることがわかる。一方、就業圏における中心と郊外の関係は、都市圏のそれよりも顕著で、中心人口が減少しているのに対して郊外は増加を続けている。面積は、両者ともに拡大傾向にあるので、圏域そのものが拡散傾向にあるとみることが可能である。

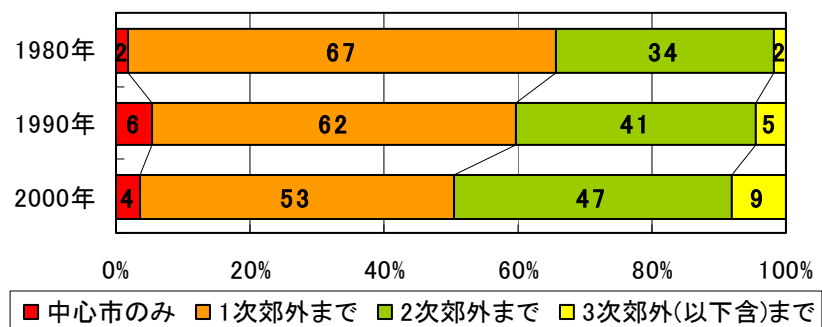
[図表 7] 人口・面積の増加率(1980 年を 1 として→1990 年→2000 年)



(2) 構造別圏数

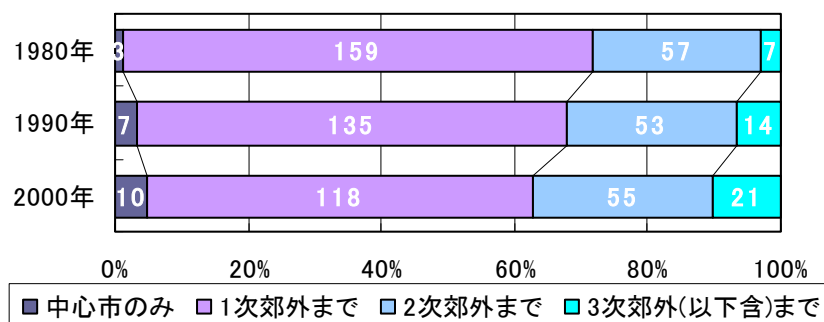
人口・面積の視点から都市圏・就業圏の拡大に寄与したのは、ともに郊外であったことが明らかにされたが、圏域を構造別に分類した圏数が時系列でどのように推移したのかを追えば、郊外の何れの部分が拡大したのかを知ることができる。[図表 8]は、都市圏・就業圏それぞれの構造別圏数を時系列で集計したものである。

[図表 8-1] 都市圏の構造別圏数(1980 年～2000 年)





[図表 8-2] 就業圏の構造別圏数(1980 年～2000 年)



[図表 8]によれば、都市圏においては中心市のみや中心市と1次郊外から構成される圏域の数は横ばいないし減少傾向であるのに対し、中心市と2次郊外あるいは3次郊外までから成る圏数は増加傾向を示し、シェアも拡大している。就業圏についても同様である。このことから、都市圏・就業圏ともに、圏域の多次元化が継続して進行していることが明らかになった。

### (3) 圏域構造多次元化が持つ意味

前項(1)(2)の分析を通して、都市圏及び就業圏では、圏域構造が多次元化していることが明らかになった。圏域が多次元化するという事は、2次郊外から1次郊外へ、あるいは3次郊外から2次郊外への就業流入が増加していることが考えられる。その背景として挙げられるのは、商業機能の郊外移転による郊外部での就業機会の増大がまず考えられる。郊外において就業機会が増大すると、さらにその周辺地域から就業流入が増加、これが結果として2次あるいは3次郊外の形成につながったと解釈することも不自然ではない。そこで本研究では今後、就業機会の増加要因について、就業圏における圏域多次元化の分析を深めるほか、実際に商業機能の郊外移転がどの程度影響しているのか、あるいは特定産業の発達に影響しているのかなどについてフィールドスタディによって裏付けを行う。

また、1次郊外における就業機会の増大が、結果的に2～3次郊外における人口流出あるいは減少を抑制している可能性も考えられ、仮にそのような実態があるならば、中心市街地活性化方策による大規模小売店舗の出店抑制、コンパクトシティに住まうことが望ましいという議論に対して、別の視点を与えることにつながる。